

障がい者の 就労支援等について

紀 由紀子(公明党)

●福祉施設等で働く障がい者は、仕事がなく工賃も低い。今年4月、公明党と自民党が進めてきた「障害者優先調達推進法」が成立した。障がい者が作る製品の優先的な購入を国などに義務付け、就労の機会を増やし、自立を促進するものである。(ア)市の現状と、同法律の施行に



よる今後の取組は。(イ)作業所等の支援(工賃アップにつながる情報提供や販売場所)拡充を。
福祉保健部長 (ア)障害者就労支援センターを介した平成23年度の就労は一般就労13人、福祉作業所7人で公園清掃、雑誌用袋作成等を業務委託している。国と都を踏まえ関係各課と調整し、方針を作成する。(イ)情報提

供しつつ、いろいろ試みたい。
 ②(ア)認知症の在宅介護は厳しい。認知症サポーターの拡充と介護者支援を。(イ)認知症コーディネーターの配置を行わないか。
福祉保健部長 (ア)これまでの認知症サポーターの人数は平成20年〜24年で千839人、そのうち職員は178人。更に拡充しフォローアップの充実も図る。介護者支援について男性介護者の会も検討する。(イ)研究課題とする。
 ■その他、大人の風しん予防接種の費用助成の周知について質問しました。



障がい者の工賃アップにつながる情報提供例(COCOバスのお菓子箱)

認可保育園の増設で 待機児解消を

水上洋志(日本共産党)

●待機児の問題は切実である。(ア)現状の認識は。(イ)今後の保育方針とともに待機児解消方針を早く示すべき。(ウ)認可保育園の増設のために国有地・都有地の情報提供と減額貸付などを東京都に要望するべきではないか。
子ども家庭部長 (ア)平成25年の待機児童は新定義で188人、昨



年は138人、旧定義で369人、昨年は258人。待機児は早急に解消しなければならぬ。(イ)子ども子育て会議の設置は、のびゆく子どもプラン小金井推進市民会議を移行していく。待機児解消方針は、一定早い時期に示したい。(ウ)認可保育園新設を保護者が一番求めていることは認識している。子ども子育て支援事業計画

の中で検討していく。
 ②若者支援は将来への投資である。(ア)サポートステーションなどの独自の就労支援策を行わないか。(イ)若者健診制度を拡充しないか。
市民部長 (ア)東京しごとセンター多摩を紹介し活用していきたい。
福祉保健部長 (イ)他市の状況や社会情勢を重視し、健診の在り方を研究していきたい。
 ■その他、(仮称)東小金井市政センターの具体化について質問しました。



実現が望まれる高架下の市政センター

体罰の根絶を目指して

田頭祐子(生活者ネット)

都教育委員会の調査で、市内の中学校で部活中の体罰事例が判明。(ア)教諭は再び顧問や生活指導主任として復帰しているが、子どもや保護者は納得しているのか。このような人事は誰が決めるのか。教育委員会の指導は。(イ)処遇を決めるガイドラインがないと困るのは学校長。東京都



は8月に作るというが市の考えは。(ウ)教諭の部活復帰で、入部を諦めた生徒もいる。アンケートで体罰を見たと答えた生徒には、「正しいことをした」と多くの大人が伝えなければならぬ。子どもを守る取組は。2度と繰り返さないという確認書の提出は。
指導室長 (ア)部活保護者や子どもの状況を見て校長が判断し、

仮の復帰をさせた。市教育委員会は追認。(イ)都の作成を受けて本市も検討したい。(ウ)子どもを第一に、丁寧にと繰り返し伝えたい。確認書はないが、体罰を許す風土を払拭するため徹底指導する。コーチング研修も行う。
 ■その他、(仮称)貫井北町地域センターの運営主体の選定は、これまで積み上げた市民協働を活かして進めることを要望。また、保育園給食について質問し、指針の策定や放射能対策の牛乳選定など、学校給食を参考に検討するとの答弁があった。



(仮称)貫井北町地域センターの外観と1階フリースペースの予想図

食育のすすめ

遠藤百合子(自民党小金井)

●小金井らしい食生活のある人づくり、まちづくりの地域展開を図るとして、小金井市食育推進基本条例を平成25年第1回定例会で可決した。(ア)小学校5校の給食調理業務委託後も、工夫した各校の献立表や食に関わる表記を周知していくか。(イ)食育の観点からの地域と家庭を結



ぶ学校給食の役割は。
学校教育部長 (ア)小学校5校委託、4校直営の新経営方法では、市民の方々のご意見を頂き、広く給食のPRを図り、周知に努力する。(イ)生きた教材としての安全でおいしく温かな給食を、今までどおり提供していく。直営、委託を問わず、地域の皆様と一緒に充実を図る。

②任意後見人制度の方向性について。(ア)任意後見人制度と市民後見人制度への対応は。(イ)エンディングノートの認識は。
福祉保健部長 (ア)権利擁護センターと連携し、平成26年度から職員向けの研修と後見人等養成事業を実施する必要がある。(イ)法的な効力はないが、介護や医療、葬儀等の意思表示ができ、家族の精神的負担の軽減につながる。作成は研究したい。
 ■その他、貫井南町の小金井警察署前交差点について質問しました。

子宮頸がんワクチンの 副反応被害に対応せよ

片山 薫(市民自治)

●子宮頸がんワクチンの重篤な副反応被害が出ている。厚生労働省の副反応検討部会の審議に注目すべき。(ア)全国的な状況や市の相談体制は。広報、説明会で周知すべき。(イ)文部科学省から学校への被害状況調査は、教員の事例把握が必要。(ウ)更なる被害者を出さないため行政の



裁量で一時接種中止を検討せよ。
福祉保健部長 (ア)副反応検討部会での報告は把握している。小金井市ではまだ被害報告がない。通常窓口で相談対応しているほか、夏休みに説明会を開く。(ウ)市独自の判断は難しい。国の検討部会の議論の推移を見て考える。
学務課長 (イ)健康課と情報共有

有をしながら取り組む。
 ②(ア)放射能、農薬といった環境複合汚染を警戒する時代に子どもたちの給食をどう位置付けるのか。(イ)小学校給食調理業務委託提案の経緯は。
市長 (ア)非常に重要な事業と考える。
学校教育部長 (イ)武蔵野市の委託の例を注目し、検討した。行財政改革の成果を子どもに還元するという選択をした。
 ■その他、市議会議員選挙等で、希望者へ当選証書に通称を付記することを確認しました。

多過ぎる市役所管理職 その後の削減状況は

渡辺大三(みんなの党)

●私は昨年の12月議会において、小金井市役所は人口が同じ他市の市役所に比べて管理職など役職者が多過ぎるので、その削減を求めた。その後、どのような削減努力をしたのか。また、今後の方針は。
企画財政部長 部長職が2人マイナス、課長職が7人マイナ



ス、課長補佐職者が1人プラスということ、管理職全体で8人マイナスとなった。
総務部長 企画政策課と連携を図りつつ、常に適正化に努めてまいりたい。

③小金井市職員による通勤手当の不正受給事件について。再発防止を図るため、通勤経路等に変更があったときだけ届け出るのではなく、年に一回届け出るシステムにしてはどうか。
総務部長 今後、どのような方法により確認を行うのか検討し、対応していきたい。